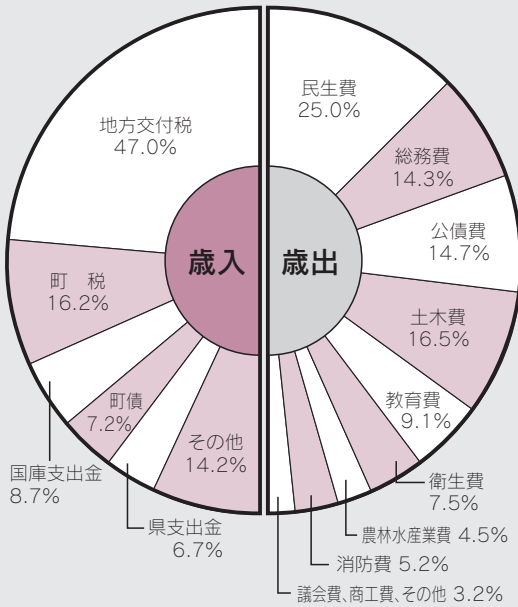


平成18年度決算額

◆一般会計 歳入 69億4,197万円
歳出 68億5,546万円



◆特別会計など (上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	25億6,815万円 25億1,880万円
老人保健	18億526万円 18億524万円
介護保険	12億6,715万円 12億477万円
介護保険 (サービス事業助定)	129万円 112万円
簡易水道事業	8,519万円 8,280万円
漁業集落 排水処理事業	1億4,719万円 1億4,594万円
公共下水道事業	3億7,242万円 3億7,129万円
水道事業	(収入) 2億8,734万円 (支出) 2億5,437万円

参考 平成18年度一般会計で使われた1世帯当たりの金額

(18年4月1日現在 7,249世帯)

民生費 (福祉向上のために使われる経費)	236,556円
土木費 (道路整備や区画整理事業に使われる経費)	155,677円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	138,579円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	135,324円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	86,402円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	70,354円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	42,166円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	80,654円
合計 (1世帯当たり)	945,712円

漁協の経営基盤強化で合併促進

問 漁協の経営基盤を確立するため、合併に向けて行政の強力な指導が必要では。

産業振興課 漁協の合併には多額の欠損金が障害となっている。町としても利子補給を行うなど支援して

保健福祉課 少子化は確実に進行している。働きやすい環境をつくるが大切であり、「次世代育成支援計画」に基づき、子育て支援を進めていく。また、妊婦検診の無料受診券は、2枚から5枚に拡大した。

きた。水産庁では漁協の欠損金の解消に向け取り組みようであり、来年度以降国・関係団体の支援に期待している。

問 本町の産業は、弱電コネクター産業が大きなウエイトを占めている。このような企業と連携し、更に産業を振興するための団体をつくる考えはないか。

浦の浜緑地広場整備の必要性は

問 財政難の今、1300万円をかけて「浦の浜緑地広場」を造る必要性が

都市計画事業推進のため政策転換を

問 都市計画事業を推進するため、政策転換して下水道事業より都市計画事業を優先する考えは。

地域整備課 都市計画事業

業は、工程が複雑なため、予算をかければ早く進むわけではない、下水道事業を凍結しその事業費を区画整理事業に投入する選択は難しい。



3日間に及んだ決算特別委員会